

平成26年度

決算と市の財政状況

歳入総額 164億4,570万円 (1.6%減)

() 内は前年度比

自主財源 55億7878万円	■市税	39億582万円 (0.1%減)
	■その他	16億7,296万円 (33.4%増)
依存財源 108億6692万円	■地方交付税	47億8,883万円 (1.8%減)
	■市債	24億6,873万円 (1.0%増)
	■国庫支出金	20億775万円 (24.8%減)
	■県支出金	8億2,959万円 (2.1%増)
	■その他	7億7,202万円 (2.3%増)

歳入の用語解説

▼市税

市民や市内企業から徴収する税金

▼地方交付税

自治体間の財政力の格差を解消する目的で、国から市に交付されるお金

▼市債

国や金融機関などから長期にわたって借りるお金

▼国庫・県支出金

市が行う特定の事業の財源として、国・県から市に交付されるお金

▼自主財源

市税など、自主的に収入できるお金

▼依存財源

収入の中で、国や県などから交付されるお金

一般会計決算の概要

◆前年度に比べ歳入は2億7,581万円、歳出は1億7,275万円ともに減額

歳入は、ふるさと振興基金を取り崩したことから繰入金が増加しましたが、国の経済対策に伴う臨時交付金が平成25年度で終了したことにより国庫支出金が大きく減少しました。このため、25年度決算と比べると2億7,581万円、1.6%の減額になりました。

歳出は、給食センターの建設や小中学校屋内運動場の改築事業などを実施したことにより投資的

経費が、消費税引き上げに対する臨時的措置として臨時福祉給付金の給付事業を実施したことなどにより扶助費が、それぞれ増加しました。しかし、ふるさと振興基金への積み立ての減少や、合併特例債を活用した地域振興基金の積立期間の終了に伴い積立金が大きく減少したため、25年度決算と比べると1億7,275万円、1.1%の減額になりました。

市の借金（市債）

◆市債残高は175億9,233万円、 昨年度より12億5,462万円増加

市債（市の借金）の残高は、平成26年度末現在で175億9,233万円（一般会計が164億5,393万円、病院事業会計が11億3,841万円）でした。平成25年度末より12億5,462万円増加しています。

市債残高のうち、最も多いのは臨時財政対策債66億9,884万円で38%を占めていますが、元利償還金の全額が国から補填されるため、実質的な市の負担はありません。また、市債の種類によって国からの補てんがあるため、市債残高の約176億円のうち実質的な負担率は約30%です。

◆市債残高と実質負担率

	市債残高	実質負担率
一般会計		
臨時財政対策債	66億9,884万円	0.0%
合併特例債	46億6,158万円	30.0%
その他市債	50億9,351万円	54.6%
小計	164億5,393万円	25.4%
特別会計 病院事業債	11億3,841万円	92.5%
合計	175億9,233万円	29.8%

※合計などは四捨五入の関係で一致しないことがあります。

平成26年度の各会計決算がまとまり、9月定例市議会にて認定されました。一般会計は、歳入総額が164億4570万円、歳出総額が157億3540万円。翌年度に繰り越す財源を除く実質収支額は6億3451万円の黒字となりました。



平成26年9月に完成した学校給食センター

会計別決算額

一般会計	
歳入	164億4,570万円
歳出	157億3,540万円
差引	7億1,030万円
国民健康保険特別会計	
歳入	60億7,045万円
歳出	57億9,875万円
差引	2億7,170万円
後期高齢者医療特別会計	
歳入	3億6,020万円
歳出	3億5,724万円
差引	296万円
介護保険特別会計	
歳入	30億6,457万円
歳出	29億7,826万円
差引	8,631万円
病院事業会計	
収益	25億1,131万円
費用	27億5,330万円
差引	▲2億4,199万円

歳出総額 157億3,540万円 (1.1%減)

()内は前年度比

歳出の用語解説

- ▼扶助費
生活保護費など、社会保障の一環として支給する経費
- ▼人件費
職員給与など人に係る経費
- ▼公債費
市債を返済するための経費
- ▼投資的経費
道路や学校など将来にわたって使用される施設の整備に係る経費
- ▼補助費等
他の団体や民間に交付する補助金や助成金などに係る経費
- ▼物件費
消耗品など物品を購入する経費や業務委託に係る経費
- ▼繰出金
一般会計や特別会計の相互間において支出する経費

■扶助費	28億17万円 (7.1%増)	義務的経費 66億3715万円
■人件費	25億1,750万円 (1.2%増)	
■公債費	13億1,948万円 (6.7%減)	
■投資的経費	35億6,015万円 (10.5%増)	任意的経費 90億9825万円
■補助費等	18億1,833万円 (0.1%増)	
■物件費	17億7,615万円 (6.5%増)	
■繰出金	13億7,689万円 (0.9%減)	
■その他	5億6,673万円 (56.2%減)	

市の貯金（基金）

◆基金残高は64億3,362万円、昨年度より4億4,419万円増加

基金は、家計という貯金に当たります。本市には、自由に使える財政調整基金の他、地域振興を推進する事業の財源とするための地域振興基金など、15の基金があります。基金残高の合計は、64億3,362万円で、財政調整基金な

どの積み立てに伴い、平成25年度末より4億4,419万円増加しています。このうち財政調整基金の残高は27億316万円で、平成25年度末より5億2,206万円増加しました。

健全化判断比率と資金不足比率

◆健全化判断比率・資金不足比率ともに基準をクリア

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成26年度決算を基に算定した健全化判断比率および資金不足比率の公表が義務付けられています。

健全化判断比率は、「健全段階」・「早期健全化段階」・「財政再生段階」の3つの段階に区分されます。早期健全

化段階や財政再生段階になった場合には、それぞれの段階に応じて財政健全化を図ることとなります。

平成26年度決算における本市の健全化判断比率および資金不足比率は、いずれも基準を下回っていて健全段階にあります。

◆健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
匠瑳市数値	赤字なし	赤字なし	6.2%	39.7%
早期健全化基準	13.39%	18.39%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	設定なし

◆資金不足比率

	資金不足比率
病院事業会計	資金不足なし
経営健全化基準	20.0%

用語説明

実質赤字比率…財政規模に対する一般会計の赤字割合
連結実質赤字比率…財政規模に対する全ての会計の赤字割合
実質公債費率…財政規模に対する借入金返済額の割合

将来負担比率…財政規模に対する負債の割合
資金不足比率…公営企業の事業規模に対する資金不足額の割合